

社会関係資本と排除に関する一考察

木村 和美 (大阪大学)

1. はじめに

社会関係資本に関する研究は、近年、国際的、学際的な広がりを見せ、経済、教育、環境、貧困等、様々な分野で行われている。教育分野においては、社会関係資本研究にマイノリティへの視点を取り入れた Coleman (1988) 以降、多くの研究者がマイノリティの教育達成における社会関係資本の重要性について論じている。日本においては、稲葉 (2007) が不登校や校内暴力と社会関係資本の関連を示したり、志水 (2007) が学力の階層間格差を是正する概念として社会関係資本を援用しようとしている。

社会関係資本については、同質性を媒介にして集団内の信頼や互酬性を促し、結束を強める社会関係資本を「結束型 (bonding) 社会関係資本」とし、異質性を媒介にして多様なメンバーを結びつける外向的な性質を持つ社会関係資本を「橋渡し型 (bridging) 社会関係資本」とする機能的分類が試みられている。これらには、それぞれ否定的な側面もあることが指摘されている。前者に対しては、集団外部の排除につながる可能性や、集団の求心力を低下させないためにメンバーに画一的な行動を求めることによって規範の低下が起こる場合がある等、排他的性質を内包する可能性が高いこと (Portes 1998)、後者に対しては、参加者に階層的偏りがあり、結果として社会的排除や不平等につながっていることを示す知見がでている (Hall 2002, Li.et.al 2003)。

しかし、結束型社会関係資本に基づく同質なネットワークにおいても、ネットワーク内の階層差とそれともなう利益格差が明らかになっている (木村 2008)。橋渡し型社会関係資本が階層による社会の分化を強め、社会的排除をもたらすように、結束型社会関係資本では、ネットワーク内部において階層に基づいた排除をもたらすのだ。

以上のような問題関心から、本研究では社会

関係資本をめぐる階層がもたらす非対称性に焦点をあて、ネットワーク内において安定層と生活困難層が「排除する者」と「排除される者」へと変容する過程について検討していく。

2. 分析の視点

分析の際には、ネットワークへの「投資 (参加)」と投資によって得られる「リターン」に焦点を当てる。金光 (2003) は、社会関係資本の基本的な論理は「社会的関係=社会ネットワークへの投資行為による、何らかのリターンの取得という過程としてとらえることができる」(金光 2003, p.239) と述べている。したがって、社会関係資本について論じる際に、ネットワークへの「投資」がどのように行われ、どのような「リターン」を得るのかに焦点を当てることは重要だと考える。

これまでの先行研究は、社会関係資本と階層をめぐる不平等の問題を量的調査によって明らかにしてきた。しかし、こうした研究は労働者階級が排除されている「状態」を示しているに過ぎず、どのような過程を経て排除に至ったのか、その経緯は不明である。そのため、質的調査によって排除の過程を検討していくことは重要な意義があると思われる。

以下では、結束型社会関係資本を基盤とするネットワーク内における安定層と生活困難層の社会関係資本をめぐるコンフリクトに着目することで、両者の関係性が「排除する者」と「排除される者」へと変容していく過程について考察する。

3. 調査の概要

調査対象とする A 保護者会のある A 地区は、封建的身分制度に基づいて近代以降も差別・排除されてきた被差別部落である。1969 年に制定された同和对策事業特別措置法によって、生活環境、労働環境、教育環境等、様々な差別へ

の補償がなされた。しかし、部落解放運動の停滞にともない、保護者が集う機会の減少や、安定層と生活困難層の二極化が起こっており、子どもの学力にも大きく影響している。こうした状況に危機感を覚えた有志の保護者たちが、もう一度保護者がつながりあうことを目的に2001年にA保護者会を発足させた。2005年には「学力」に焦点を当て、A保護者会運営の小学生学習会が青少年会館で始まった。

A地区におけるフィールドワークは、2004年11月から行っている。本研究ではA保護者会において、安定層と生活困難層のコンフリクトが生じ生活困難層の排除に至る過程が表面化する2007年3月までのデータを用いる。調査方法は参与観察および参加者へのフォーマル、インフォーマルなインタビューである。

4. 考察

安定層と生活困難層のコンフリクトは、主にネットワークへの投資行為である「学習会への参加」と「リターンの認識」をめぐる生じている。A保護者会の中心であるSさんは、ネットワークへの参加が家庭のしんどさを軽減すると考えており、A保護者会では学習会（ネットワーク）への参加（投資）によって、保護者—子ども、保護者—保護者、地域のおとな—地域の子どもの、といった多様なつながり（リターン）を得るという過程が考えられていた。2005年7月までの学習会では、この一連の過程が機能し、保護者に高い満足感を与え、参加（投資）が継続され、つながり（リターン）の形成が可能であった。

2005年9月以降、つながることの重要性を認識している層と、その必要はないと考える層が混在していく。特に、生活困難層は多様なつながりの形成ではなく、複数の学習ボランティアの存在をリターンとして認識していた。学習ボランティアの存在は保護者の参加に左右されないため、保護者は学習会に登録だけして、直接参加をしなくてもリターンを得ることが可能なのである。しかし、実際には、子どもへの支援は学習ボランティアだけが行っていたわけではなく、学習会に参加している保護者によっても行われていたため、このようなリター

ンの獲得方法が許されている状況は、安定層に投資負担を「押しつけ」、安定層の不満をより強めることになった。そのことに対する不満の表れとして一部の安定層の離脱が起こる。それを経て、安定層の投資を継続させるために生活困難層の排除というサンクションが課される。

A保護者会では、学習会に参加したいという保護者を受け入れるだけではなく、学力や生活が気になる生活困難層の家庭には積極的に声をかけていた。西田（2001）によると、被差別部落は「助け合い」や「分け合い」の文化が根づいており、「お互い様」という互酬性規範が働いてきた地域である。A保護者会による生活困難層の抱え込みは、こうした被差別部落がもつ地域文化によるものと考えられる。

しかし、「助けられる人が助ける」という文化は、消極的参加・不参加を続ける生活困難層へのサンクションの機会を逃す要因となった。効果的なサンクションはネットワークへの信頼性を維持するために必要な行為である。サンクションがなかなか課されないため、期待を裏切られた安定層がネットワークへの信頼を失い徐々に離脱していったと考えられる。

本研究の事例分析によって、生活困難層の排除には、「投資」と「リターン」をめぐるコンフリクトが大きな影響を与えていることが示された。社会関係資本は投資をしなくても利益を得られる可能性が高いため、投資への動機付けが難しく、蓄積・維持が困難な資本であることは指摘されている（Coleman 1988）。それは、リターンの設定が階層によって異なる場合に起こる可能性が高いといえる。

本研究では、ネットワークの位置づく地域文化の影響も描くことができたと思われる。A地区では、長年にわたる「助けあい」文化が根づいており、生活困難層も含めてネットワークを形成することを選択した。生活困難層の抱え込みはネットワークに対して良い結果を招いたわけではないが、A地区のような「助けあい」文化を持たない地域では、そもそも生活困難層はネットワークへの参加の権利すら与えられていない可能性が高いと推測される。

なお、詳細な分析と考察、参考文献については当日配布資料を参照されたい。